



財務レポート
信大Zaimu2017

～ 信州大学財務レポート「信大Zaimu2017」の公表にあたって ～

信州大学では、本学を支えてくださる多くのみなさまに財務に関する情報をできる限りわかりやすくお伝えすることを目的として、毎年財務レポートを発行しております。

公表にあたっては、財務諸表等で公開されている情報を読み取りやすいものにする事、信州大学を支えてくださる地域、企業、学生等の国民のみなさまに、本学が取り組んでいる事業とそれに関連する財務情報をわかりやすくお伝えすることを心がけました。

この財務レポートが、本学の活動をご理解いただく上で少しでもみなさまのお役に立つ資料となれば幸いです。

信州大学理事（経営企画・財務・情報担当）・副学長
武田 三男

目次

1. <u>平成28事業年度トピックス</u>	1
2. <u>平成28事業年度決算について</u>	
(1) 貸借対照表の概要	3
(2) 損益計算書の概要	4
(3) 財務指標でみる信州大学	5
3. <u>信州大学を支えてくださるみなさまへ</u>	
(1) 国民のみなさまへ	6
(2) 学生のみなさまへ	7
(3) 地域のみなさまへ	8
(4) 附属病院をご利用のみなさまへ	9
(5) 企業のみなさまへ	10
4. <u>財務諸表</u>	
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	12
(3) キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書	14
(5) 決算報告書	15
5. <u>その他財務情報</u>	16

1. 平成28事業年度トピックス

◆「ファイバー・ベンチャーエコシステム形成拠点（仮）」の採択

文部科学省の平成28年度地域科学技術実証拠点整備事業に長野県と共同で提案した「ファイバー・ベンチャーエコシステム形成拠点（仮）」が採択されました。大学・公的研究機関等を拠点として研究室、複数企業及び地方自治体が一つの施設等に結集し、産学官連携体制を強化、地域で生まれた研究開発成果の地域による事業化の実現により、地域の雇用創出と経済活性化を目指します。

本拠点は「健康長寿社会の実現」などといった時代や社会情勢に沿った課題に答えるため、信州大学の強みである「材料科学」を基盤に、超精密技術を得意とする地域産業界とも共創して、材料科学→モジュール開発→製品開発→実証までのフェーズを一貫して実施していきます。



信州大学上田キャンパス内に建設予定の施設（完成予想図）

◆先鋭領域融合研究群次代クラスター研究センターの発足

平成26年3月、本学の特色ある研究分野を先鋭化し、新たな融合研究領域を創造するため、5つの研究所（カーボン科学研究所、環境・エネルギー材料科学研究所、国際ファイバー工学研究所、山岳科学研究所、バイオメディカル研究所）から成る先鋭領域融合研究群が設置されました。

平成28年10月、研究群が常に時代の要請を捉えた教育研究を展開できる組織集団であり続けるために、次代の研究群研究所を目指す、次代クラスター研究センター（下記）が発足しました。

- ・菌類・微生物ダイナミズム創発研究センター
- ・航空宇宙システム研究センター
- ・次世代医療研究センター
- ・社会基盤研究センター
- ・食農産業イノベーション研究センター



次代クラスター研究センター発足の記者会見

◆航空宇宙関連分野の研究開発実施体制の整備

公益財団法人南信州・飯田産業センターを代表機関とする長野県や長野県内企業を含む計9機関で組織された「信州大学航空機システム共同研究講座コンソーシアム」の支援を受け、飯田下伊那地域に新たな拠点を構え、航空機システム分野を中心とした新たな研究開発の実施、飯田下伊那地域や航空機システム産業界へ高度な人材を輩出することを目的とした「信州大学航空機システム共同研究講座」を平成29年4月1日に設置しました。



航空機システム共同研究講座の木銘板の設置

◆「信州大学知の森基金」の税制優遇措置

平成28年度税制改正における租税特別措置法の改正により、個人が一定の要件を満たした国立大学法人へ寄附（学生等に対する修学のための事業に充てられるものに限る。）をした場合の税額控除の仕組みが創設されました。個人の寄附者にとっては従来よりも大きな減税効果が見込まれる制度です。「信州大学知の森基金」入学サポート奨学金が税額控除制度の対象となっています。

◆学生の海外派遣

異文化サロン等の実施や信州大学知の森基金を活用したグローバル人材育成のための学生への短期海外活動支援により、平成28年度の目標である200人を大きく上回る358名を、海外に派遣しました。

件名	派遣者数
交換留学	39
大学間協定校及びその他短期派遣	3
海外活動支援プログラム	187
その他短期プログラム	104
海外ボランティア	24
Erasmus+	1
合計	358

◆大学改革の推進（平成28年4月開始）

○経法学部の新設に伴う教育課程の開始

経済学部改組に伴い経法学部を新設し、応用経済学科及び総合法律学科の2学科体制による教育課程を開始しました。新しい教育課程では、応用経済学科及び県内初の学士（法学）学位を授与する総合法律学科の2学科を置き、経済学と法学の2つを軸に、地域の司法・行政・企業と連携した学際的・実践的教育を実施することにより、地域社会の課題を経済学、法律学の学問体系に即して応用的・実践的に予防・解決できる人材を育成します。

○教育学部の再編に伴う教育課程の開始

学校教育教員養成課程の1課程体制による教育課程を開始しました。新しい教育課程では、学校教育教員養成課程に特別支援学校教員養成課程を統合し、1課程14コースへ再編することにより、教員養成機能の充実を図りました。

○工学部の改組に伴う教育課程の開始

物質化学科、電子情報システム工学科、水環境・土木工学科、機械システム工学科、建築学科の5学科体制による教育課程を開始しました。新しい教育課程では、「先進材料工学」及び「水環境」を含む教育プログラムを置くことにより、幅広い選択を可能とすると同時に専門性を確保しています。

○繊維学部の改組に伴う教育課程の開始

先進繊維・感性工学科、機械・ロボット学科、化学・材料学科、応用生物科学科の4学科体制による教育課程を開始しました。新しい教育課程では、繊維・ファイバー工学分野における教育研究体制のさらなる充実化と国際化を進め、今後の繊維・ファイバー関連産業を先導する技術者、研究者を育成します。

○大学院教育学研究科の改組に伴う教育課程の開始

大学院教育学研究科に高度教職実践専攻（教職大学院）を設置するとともに、既存の修士課程2専攻を再編統合した学校教育専攻1専攻での体制による新しい教育課程を開始しました。

○大学院理工学系研究科、農学研究科の改組に伴う教育課程の開始

総合理工学研究科を設置し、理学専攻、工学専攻、繊維学専攻、農学専攻、生命医工学専攻の5専攻の体制による教育課程を開始しました。

◆信州がんセンター

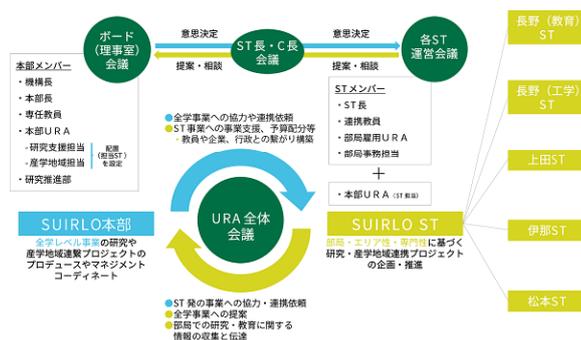
長野県がん診療連携拠点病院として、さらなるがん診療の充実と提供を目的に、本院だけでなく、長野県下全体のがん診療の中核施設となり、県内各地の地域がん診療連携拠点病院等と連携・協力し、人材交流・育成および情報交換・共有を行うことで、長野県内全体のがん領域の医療水準を向上させ、がん患者に優れた医療や情報を提供しています。



がん患者サロン「ひまわりサロン」の様子

◆学術研究・産学官連携推進機構（SUIRLO）の設置

本学における学術研究の高度化を図ること、教育研究の成果を一元的に社会に正しく伝達、還元すること、及びコンプライアンスの全学的な浸透を図ることにより、本学の研究、産学官地域連携の推進に寄与することを目的として、学術研究推進機構及び産学官・社会連携推進機構（リサーチ・アドミニストレーションセンターを含む）を一元的化し、学術研究・産学官連携推進機構（SUIRLO）を平成28年4月1日に設置しました。



2. 平成28事業年度決算について

(1) 貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日（3月31日）における大学の資産、負債、純資産の状況を記載することによって、本学の財政状態を明らかにするものです。

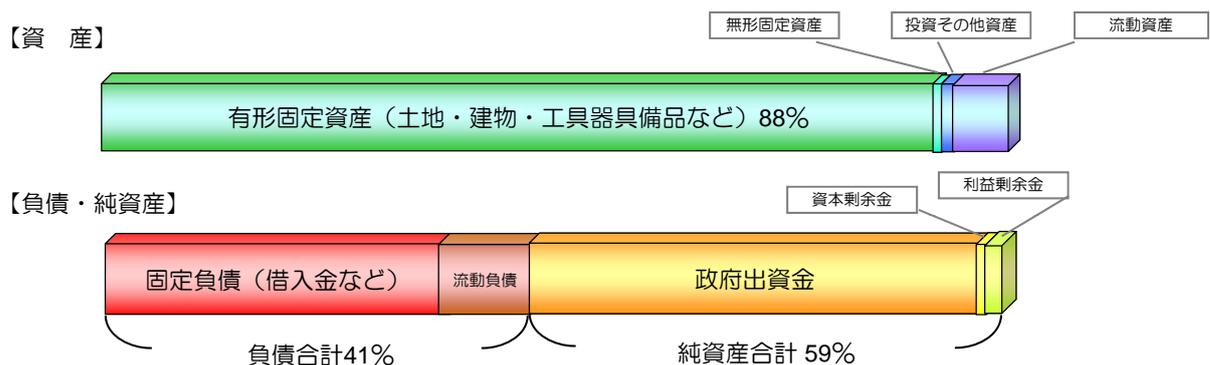
（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	
土地	33,634	資産見返負債	16,137
建物等	41,434	借入金	14,320
工具器具備品等	5,521	その他	1,275
図書	6,455	流動負債	
その他	3,768	運営費交付金債務	4
		寄附金債務	2,959
流動資産		未払金	4,819
現金及び預金	5,972	一年以内返済借入金	1,858
未収入金	5,246	その他	943
その他	720	負債合計	42,318
		純資産の部	
		資本金（政府出資金）	47,018
		資本剰余金	▲612
		利益剰余金	14,027
		純資産合計	60,434
資産合計	102,753	負債・純資産合計	102,753

注）百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 本学の財政状態について

- ・資産の88%が有形固定資産であり、そのうち土地と建物が約8割を占めています。
- ・負債は負債・純資産合計の41%であり、そのうちの約4割は附属病院の建物・医療設備整備にかかる借入金で、当期期末における借入金残高は約162億円（前年比+5億円）となっています。
- ・純資産は負債・純資産合計の59%であり、国から出資された政府出資金が約8割を占めています。



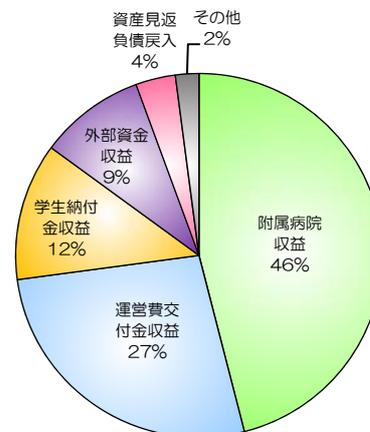
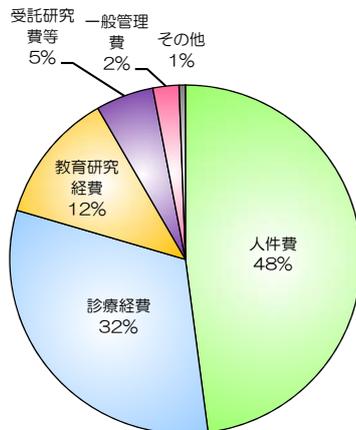
(2) 損益計算書の概要

損益計算書は、国立大学法人が公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算を前提としていないことから企業における経営成績を明らかにするためのものではなく、一会計期間（4月1日～3月31日）の大学の運営状況を明らかにすることを目的として作成しています。

（単位：百万円）

経常費用		経常収益	
教育研究経費	6,214	運営費交付金収益	13,839
診療経費	16,172	学生納付金収益	6,294
受託研究費等	2,731	附属病院収益	23,714
人件費	24,535	外部資金収益	4,816
一般管理費	1,229	資産見返負債戻入	1,810
その他	296	その他	1,062
経常費用計	51,179	経常収益計	51,537
臨時損失	25	臨時利益	10
当期総利益	375	目的積立金取崩額	32

注）百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



■ 当期総利益3.75億円について

平成28事業年度決算における当期総利益

3億75百万円

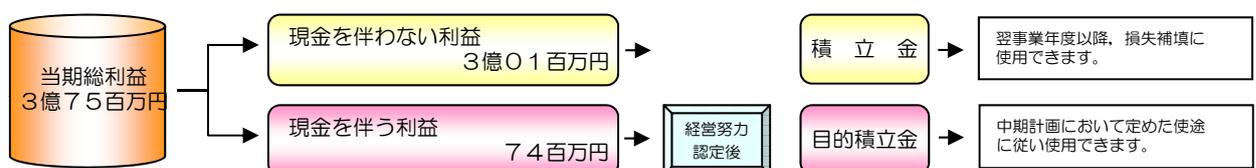
「会計処理上構造的に発生する現金を伴わない利益」

3億01百万円

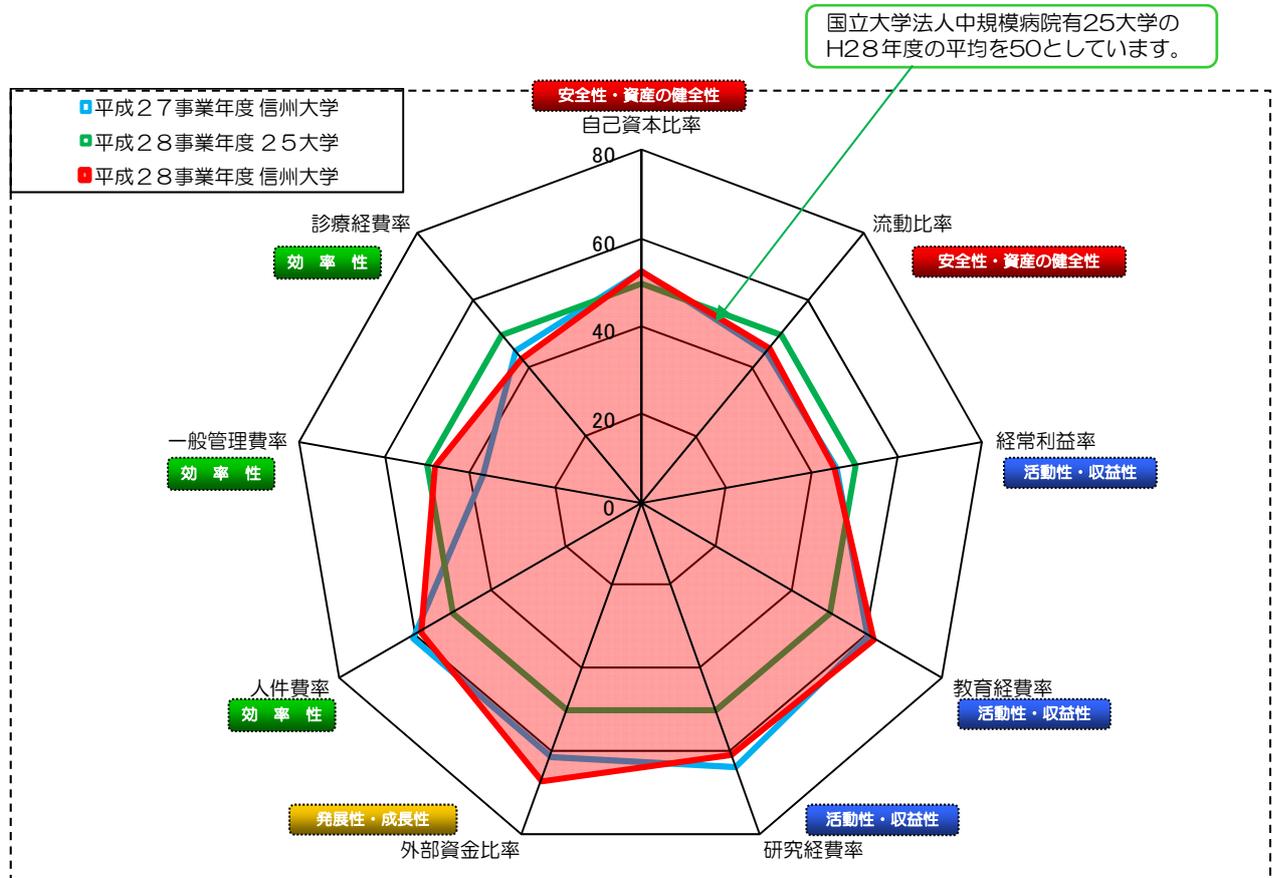
「現金を伴う利益」

74百万円

現金を伴う利益74百万円は、文部科学大臣の経営努力認定を受けた後、目的積立金として、「教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善」に充てられることになっています。



(3) 財務指標でみる信州大学（偏差値レーダーチャート）



指標値：各財務比率を偏差値化し、外側に行くほど財務上の評価が高くなるように表示しています。

■ 安全性・資産の健全性（自己資本比率，流動比率）

- ・自己資本比率は、未払金の支出により負債が減少したため、25大学の平均値を上回っています。
- ・流動比率は、附属病院の建物等固定資産取得に係る借入金の1年以内返済予定額が多額なため、25大学の平均値を下回っています。

■ 活動性・収益性（経常利益比率，教育経費比率，研究経費比率）

- ・経常利益比率は、附属病院収入による固定資産取得の抑制等により、25大学の平均値を下回っています。
- ・教育経費比率は、改修工事に伴う委託費の減少に伴い前年度より減少していますが、25大学の平均値を上回っています。
- ・研究経費比率は、改修工事に伴う委託費及び減価償却費の減少に伴い前年度より減少していますが、25大学の平均値を上回っています。

■ 発展性・成長性（外部資金比率）

- ・外部資金比率は、リサーチ・アドミニストレーション室を中心に競争的資金の申請書作成支援を実施、また、産学官連携コーディネータによる外部資金獲得のため各種研究助成プログラムの情報提供を行うとともに、企業訪問やマッチングイベントへの参加など外部資金獲得に向けた取組みを積極的に行った結果、25大学の平均値を上回りました。

■ 効率性（人件費比率，診療経費比率，一般管理費比率）

- ・人件費比率は、人件費ポイント制による削減に向けた努力により、25大学平均より良好な偏差値となっています。
- ・診療経費比率は、消費税増税の影響や高度な医療の提供に伴う診療材料費の増加等により、25大学の平均値を下回っています。平成29年度も引き続き厳しい運営が予想されることから、「第3次 信大病院経営改善プラン」を着実に実施することで経営改善と安定化を図ってまいります。
- ・一般管理費比率は、管理経費の抑制により、25大学の平均値と同水準となっています。

※個別の財務指標データについては「財務指標一覧」（P17）をご覧ください。

3. 信州大学を支えてくださるみなさまへ

(1) 国民のみなさまへ

■ 国民の皆様にご負担いただいているコスト

国立大学法人は、大学を運営していくために国民の皆様にとりだけご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。

平成28年度において、本学業務運営に係る国民の皆様にご負担いただいたコストとしまして約178億円を計上しており、国民の皆様一人当たりのご負担額に換算しますと約140円となります。

本学が国民の皆様にご負担いただいているコスト 178億円

国民一人当たりコスト負担額 140円
業務実施コスト178億円/国民総人口1億2,675万人

(国民総人口：平成29年7月1日現在推計人口(概算値) 総務省統計局)

※「国立大学法人等業務実施コスト計算書」はP14をご覧ください。

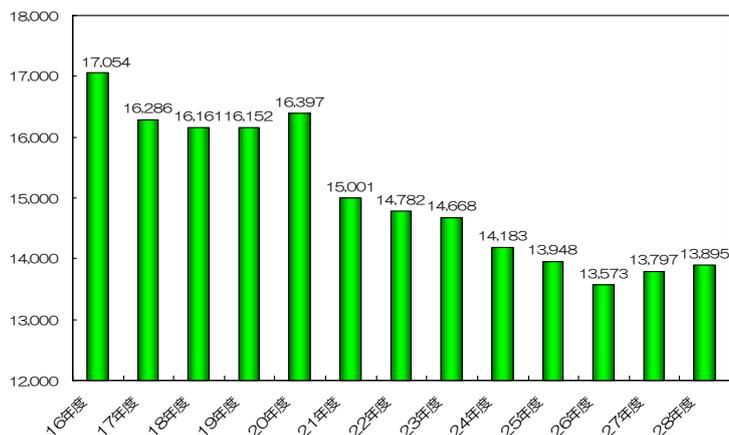
■ 運営費交付金

運営費交付金とは、国立大学法人が業務を行うにあたり、必要な支出を行うための財源の一部として国から交付されているものです。

運営費交付金は、教育・研究・診療等に係る事業費と授業料や附属病院収入等本学の事業収入との差額として措置されており、本学に交付された平成28年度の運営費交付金は約139億円です。

運営費交付金の推移

(単位：百万円)



■ 施設費

国立大学法人が施設整備事業を行うにあたっては、国から交付される施設整備費補助金と、大学改革支援・学位授与機構から国の配分方針に基づき措置される施設費交付金を財源として実施することになります。

本学に交付された平成28年度の施設費は約5億円で、改修工事等の施設整備を実施しています。

なお、外来診療棟など附属病院の建物等施設整備は、大学改革支援・学位授与機構からの借入金を主な財源としており、毎年度附属病院収入で返済しています。

■ 補助金等

補助金等は、国立大学法人が行う教育・研究・診療等の公益性の高い事業に対して、国や地方公共団体等から公募等の競争的な審査を経て、交付されているものです。

本学に交付された平成28年度の補助金等は約9億円で、大学改革推進等補助金、研究拠点形成費補助金、医療提供体制推進事業運営費補助金等、多くの補助金により事業を実施しています。

■ 政府出資金

国立大学法人設立にあたり、法人化以前に国有財産であった土地・建物などを国から出資いただいています。これらは、政府出資金として約470億円を純資産に計上しており、本学の業務運営における財産的基礎となっています。

(2) 学生のみなさまへ

■ 教育に要する経費

平成28年度における学生教育に要する経費は、教育経費約27億円、教育研究支援経費約6億円及び教育研究に係る人件費約106億円の総額約139億円であり、学生1人当りに換算すると約128万円となります。

この学生教育に要する経費は、学生の皆様からお預りする学生納付金収益約63億円ではまかなうことができないため運営費交付金等の大学運営資金から約76億円（1人当たり約70万円）を充てています。

学生1人当たりの教育に要する経費 128万円

= 教育に要する経費 13,980百万円 / 学生数 10,909人 (28.5.1現員)

教育経費	2,673百万円
教育研究支援経費	652百万円
教育研究に係る人件費	10,654百万円
計	13,980百万円

※ 教育研究支援経費は、附属図書館、総合情報センターに係る経費です。
※ 教育研究に係る人件費は、附属病院に係る分を除いた教員人件費です。
※ 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 学生納付金

平成28年度における学生納付金収益は、授業料約53億円、入学料約8億円、検定料約2億円の合計約63億円であり、大学全体の収益約515億円の約12%となります。

本学における学生納付金は右表のとおりです。

本学全体の収益に対する学生納付金比率 12%

学生納付金

区 分	学 部	大 学 院
授業料（年額）	535,800円	535,800円
入学料	282,000円	282,000円
検定料	17,000円	30,000円

■ 入学料・授業料免除

本学では、経済的理由で入学料・授業料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる場合には、納付を免除する制度があります。平成28年度においては、入学料約1千万円、授業料約6億円を免除しています。

■ 図書

平成28年度末における本学の蔵書数は和書・洋書をあわせて約123万冊、資産計上額は約64億円となっております。平成28年度は、購入や寄附受けにより約1万3千冊を受入れています。

また、電子ジャーナルや学術情報データベースを整備し、学術情報基盤の充実を図っています。

■ 海外活動等支援

○「信州大学知の森基金」による学生への海外活動等支援

本学独自の基金である「信州大学知の森基金」による支援事業として、平成26年度からグローバル人材育成の支援を行っています。平成28年度は短期学生海外派遣プログラム（3ヶ月未満）の17プログラム計128名に約800万円、海外協定大学への交換留学（3ヶ月以上）の学生計14名に約350万円を支援しました。

■ 教育環境等の整備充実

本学では、学生の皆様が心身ともに充実した豊かな学生生活を送ることができるよう、学習環境や耐震改修等の整備充実などに力を入れており、平成28年度においては、以下の施設等の改修を実施しています。

- ・ 松本キャンパス第一体育館改修
- ・ 医学部学生寄宿舍英岳寮改修
- ・ 医学部講義室改修
- ・ 全学教育機構第2講義棟改修
- ・ 長野（工学）キャンパス総合研究棟改修



松本キャンパス第一体育館の改修

(3) 地域のみなさまへ

■ 「信州アカデミア」事業

信州大学の人材育成講座「地域戦略プロフェッショナル・ゼミ」とは、信州の地域再生や活性化に関心を持つ皆様とともに、地域を未来へと繋ぐための「課題解決知」を学ぶ場です。

平成26年度、27年度に研究事業として取り組んだ「課題解決人材育成カリキュラム」をブラッシュアップし、第3期「地域戦略プロフェッショナル・ゼミ」を開講しました。「中山間地域の未来学Ⅲ」「芸術文化の未来学Ⅲ」「環境共生の未来学Ⅲ」の各コースにおいて、PBL（Project Based Learning）形式による講座を通じて自らが課題を設定し、解決策を考え、実行につなげる一連のプロセスを身につけるカリキュラムを実施しました。平成28年度は本学の学部学生5名及び長野県内高校生1名を含む、48名の修了生を輩出しました。

平成28年度に行われた地（知）の拠点整備事業採択校に対する評価において、本学の「信州アカデミア」事業は、S評価（計画を超えた取り組みであり、本事業の目的を十分に達成することが期待される）を得ました。評価コメントとして、学長のリーダーシップの下で明確なビジョンがあり、計画的、戦略的に進められている点や、「地域戦略プロフェッショナル・ゼミ」など先進的なプログラムが充実していることが特に優れている点と評価されました。



平成29年度 地域戦略プロフェッショナル・ゼミ

■ 地域医療

○ドクターヘリ運用体制の充実

平成23年度から運用を開始したドクターヘリについて、フライトドクターやナースの養成研修を実施し体制の強化に努めました。

平成28年度の長野県の出動件数は868件（本院出動478件）であり、長野県全体の約半数に当たる55.1%を占めています。

また、長野県立こども病院と小児に係る救急活動のための協定を平成28年2月に締結しており、平成28年度は4件の搬送を行いました。



ドクターヘリの運航

■ 附属学校園

○長野県の教育課題への取組

長野県の教育課題（ICT活用教育及びグローバル化に対応した教育等）に対応して、以下のことに取り組みました。

- ・ ICT活用に関わる授業の公開授業や学びのワークショップなどで地域への発信を行いました。
- ・ 教育実習Ⅱ及び教育実習Ⅰにおいて、ICT活用による授業を各実習生が実践することとしました。
- ・ 附属長野小・中学校では、文部科学省より「情報通信技術を活用した教育振興事業」における情報教育推進校（IE-School）の指定を受け、平成28年度は、小・中学校におけるプログラミング教育の関連教材の提案や検討などを行いました。
- ・ 中学校の英語科教員による小学校の外国語活動の授業を試行し、その成果を踏まえ小学校高学年から中学校英語へのカリキュラムについて検討しました。

(4) 附属病院をご利用のみなさまへ

■ 附属病院の財務状況

平成28年度の患者数は、前年度に比べて外来・入院共に減少していますが、高額医薬品の使用による外来収益の増などにより、附属病院収益が前年度に比べて約2.5億円の増となっています。

一方、機能強化のための職員の増員に伴う人件費の増等の要因があったものの、医療材料共同交渉による経費節減等により、業務費用は前年度と同水準となっています。

附属病院が本学の経常費用・経常収益に占める割合は費用約52%、収益約52%となっており、その事業規模の大きさから大学全体の財務運営に及ぼす影響は大きく、継続的・安定的な病院経営が不可欠です。

このため、経営管理についての検証とそれに基づく増収に向けた様々な取組みの実施、医薬品等の調達コストの削減など、経営の更なる改善に向けて日々努力しています。

■ 平成28年度における取組み状況

◆ 教育・研究面に関する実績

○「実践力ある在宅療養支援リーダー育成事業」

平成27年度に受け入れた第1期生について、平成28年12月までに既定のプログラムを修了し、実践力、判断力があると総合的に認められた者51名に「実践力ある在宅療養支援リーダー育成事業」の修了証書が授与されました。

○「信州大学院内助産リーダー養成コース」の開講

分娩施設の減少や産科医不足の問題に対応するため、主導的に活躍できる助産師を育成し、長野県内における院内助産の普及促進を行うことを目的として、平成28年10月3日に「信州大学院内助産リーダー養成コース」を開講し、平成29年3月に第1期生4名を輩出しました。

◆ 診療面に関する実績

平成25年度から本格稼働した信州がんセンターにおける院内がん登録件数は毎年2千件を超えており、平成28年度の院内がん登録件数は2,349件でした。当該データの解析と情報発信に加え、がんに関わる医療従事者を対象とした化学療法、放射線療法、緩和医療に関する研修会、緩和ケアセミナーの開催など長野県がん診療連携拠点病院としての機能を果たすべく取組みを実施しました。

◆ 運営面に関する実績

○経営推進部門・経営推進課の設置

副病院長（経営担当）をトップに、一体的かつ戦略的な病院経営のための企画及び立案を行う経営推進部門を設置しました。また、医学部附属病院事務部に、経営推進部門と一体となり、病院経営の事務部門の核として他課と横断的に連携し企画立案を行う経営推進課を設置しました。

経営推進部門および経営推進課が中心となり、経営改善策（本郷プランVer.2）の検証、全職員を対象とした経営状況の報告会、研修会・講演会の開催等を行いました。

○ 附属病院の財務データ

(単位：百万円)

区 分	27年度	28年度	増減
教育研究経費	339	322	△17
診療経費	16,273	16,172	△101
受託研究費等	302	316	13
人件費	9,296	9,463	166
一般管理費	195	194	△1
財務費用	323	262	△60
雑損	9	13	3
業務費用(計)	26,740	26,743	3
運営費交付金収益	2,320	2,227	△93
附属病院収益	23,457	23,714	256
受託研究等収益	338	362	24
寄附金、補助金収益	426	497	71
その他	522	410	△112
業務収益(計)	27,066	27,212	146
業務損益	325	468	143

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

○ 患者数等のデータ

区 分	27年度	28年度	増減
外来患者数	371,004人	366,620人	△4,384人
入院患者数	228,219人	218,799人	△9,420人
手術件数	7,706件	7,563件	△143件

○ 附属病院収益に対する診療経費の比率

区 分	27年度	28年度	増減
診療経費比率	69.4%	68.2%	△1.2%

28年度診療経費比率＝診療経費16,172百万円／附属病院収益23,714百万円



院内助産リーダー養成コース修了式の様子

(5) 企業のみなさまへ

■ 産学官連携の推進

信州大学は、教育、研究、社会貢献という大学の使命に基づき、研究の成果を実用化することにより、社会への貢献を図ります。産学官連携を推進することで、大学と企業双方の研究能力と技術力が向上し研究成果の実用化を促進することが可能になります。

信州大学学術研究・産学官連携推進機構は、学内のあらゆる部局と協働して、産学官の連携と協業を推進しています。例えば、共同研究や受託研究の契約締結、その成果から生み出された知的財産の特許化、産業界への技術移転など大学の保有する知的財産の利活用を通じて、大学の教員と産業界の橋渡し役を担っています。

○ 信州大学連携コーディネータ制度

「信州大学連携コーディネータ制度」に基づき、平成23年度から金融機関を対象とした研修を実施しています。地域の企業と取引の深い地元の金融機関の方を信州大学連携コーディネータに委嘱し、地域のニーズと大学のシーズを橋渡ししていただいています。平成28年度から自治体を対象とした研修も開始しました。多くの地域課題に直面している自治体職員の方に、課題を共有し、解決手法を身につけてスキルアップしていただくことを目指しています。

平成29年度は、会場を長野会場と松本会場で開催、実践的な研修に、県内の金融機関や自治体から300人を超える方に参加いただきました。



信州大学連携コーディネータ研修会の様子

○ 産学連携施設～産と学の橋渡し拠点～

信州大学では、企業との共同研究を推進するため、企業のみなさんがご利用いただけるレンタルラボを設置しています。

- ・松本キャンパス：信州地域技術メディカル展開センター（CSMIT）
- ・長野（工学）キャンパス：国際科学イノベーションセンター（AICS）
信州科学技術総合振興センター（SASTec）
長野市ものづくり支援センター（UFO）
- ・上田キャンパス：ファイバーイノベーション・インキュベーター施設（Fii）
先進植物工場研究教育センター（SU-PLAF）
上田市産学官連携支援施設（AREC）



信州大学国際科学イノベーションセンター
（長野（工学）キャンパス）

■ 研究資源・情報の発信

信州大学では、研究・産学官連携の成果を見本市・展示会に出展し、企業とのマッチングを積極的に進めています。平成29年度も、地元から海外まで幅広く情報の発信を行っています。是非お立ち寄りください。



諏訪圏工業メッセ
（超精密・微細加工技術などの特徴ある
諏訪圏の技術力を発信する工業専門展示会）



イノベーション・ジャパン
～大学見本市&ビジネスマッチング～
（大学等における研究成果の実用化を促進
するための全国規模の優れた技術シーズと
産業界のニーズとのマッチングイベント）



COMPAMED（国際医療機器技術・部品展）
（ドイツ・デュッセルドルフ見本市会場で
開催されるエンジニアとの商談の場。
約40ヶ国から約800社が出展）

○ 信州大学見本市の開催

本学の研究シーズを広く地域へ発信し、情報交換を行い、新たな製品・技術開発、問題解決を図ることを目的として、展示会「信州大学見本市 知の森総合展2017（伊那市役所多目的ホール及びロビー）」を開催しました。材料、ナノテク、新エネルギー、防災、情報通信、医療、ライフサイエンス、人文社会科学など総合大学である本学の特徴を反映した見本市に、県内外の企業をはじめ行政関係者や一般市民などたくさんの方をお迎えしました。



信州大学見本市の様子

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	勘定科目	平成27年度	平成28年度	増減
	資産の部			
	固定資産	93,531	90,814	△2,717
	有形固定資産	92,773	90,247	△2,526
	土地	33,650	33,634	△16
減価償却費の進行に伴い、前年度と比較して減少しています。	建物・構築物	45,035	41,434	△3,601
	機械装置・工具器具備品	6,942	5,521	△1,420
包括先進医療棟に係る建設仮勘定により増加しています。	図書	6,527	6,455	△72
	その他有形固定資産	616	3,201	2,585
	無形固定資産	40	50	10
	投資その他資産	717	515	△202
固定資産購入未払金の支出に伴い、前年度と比較して減少しています。	流動資産	12,673	11,939	△734
	現金及び預金	6,539	5,972	△567
	未収入金	5,407	5,246	△160
	有価証券	201	199	△1
	その他流動資産	526	520	△5
	資産の部合計	106,205	102,753	△3,452
	負債の部			
国立大学法人会計基準特有の勘定科目で損益均衡を図るため、減価償却費に対応して取崩を行う負債です。	固定負債	32,026	31,733	△293
	資産見返負債	16,837	16,137	△699
附属病院の建物や診療機器整備のための借入金です。一年以内返済予定借入金を含めた残高は、約162億円です。	借入金	13,761	14,320	558
	長期未払金	1,052	873	△179
	資産除去債務	144	146	1
	その他固定負債	229	255	26
	流動負債	11,708	10,585	△1,122
	運営費交付金債務	-	4	4
	寄附金債務	2,919	2,959	40
固定資産購入未払金の支出により、前年度と比較して減少しています。	一年以内返済予定借入金	1,942	1,858	△84
	未払金	5,757	4,819	△938
	その他流動負債	1,088	943	△144
	負債の部合計	43,734	42,318	△1,415
	純資産の部			
法人移行時に国から出資を受けた土地・建物等です。	政府出資金	47,018	47,018	-
国から措置された施設費、目的積立金で固定資産を取得した場合などに計上されます。	資本剰余金	1,744	△612	△2,356
	資本剰余金	29,599	29,663	64
	損益外減価償却累計額	△27,694	△30,096	△2,402
	損益外減損損失累計額	△143	△159	△16
	損益外利息費用累計額	△18	△20	△1
第2期中期目標期間終了時の「前中期目標期間繰越積立金」と「積立金」から繰越された現金を伴わない積立金です。損益計算上の損失補てんに充てることは可能ですが、現金支出を伴う業務に使用することはできません。	利益剰余金	13,708	14,027	319
	前中期目標期間繰越積立金	6,583	13,652	7,068
	教育研究診療等積立金	-	-	-
平成28年度期末の目的積立金残額はありません。	積立金	6,957	-	△6,957
	当期末処分利益	168	375	207
会計処理上、構造的に発生する現金を伴わない利益です。	純資産の部合計	62,471	60,434	△2,036

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	勘定科目	平成27年度	平成28年度	増減
	経常費用			
	業務費	49,604	49,653	48
耐震改修工事に係る修繕費、報酬委託手数料の減、及び減価償却費の減により、前年度と比較して減額となっています。	教育経費	2,815	2,673	△ 142
	研究経費	3,301	2,889	△ 412
医療用機器・器械備品減価償却費の減等により、前年度と比較して減額となっています。	診療経費	16,273	16,172	△ 101
前年度繰越額の執行及び減価償却費により、前年度と比較して増額となっています。	教育研究支援経費	735	652	△ 83
退職給付費用及び人事院勧告に伴う給与制度の改正により、前年度と比較して増額となっています。	受託研究費	2,130	2,347	216
	受託事業費	360	383	23
	人件費	23,986	24,535	548
PCB処分等に伴う報酬・委託・手数料の減により、前年度と比較して減額となっています。	一般管理費	1,610	1,229	△ 381
	財務費用	325	265	△ 60
	雑損	39	30	△ 8
	経常費用合計	51,580	51,179	△ 400
	経常収益			
特殊要因経費（PCB処理費）の減により、前年度と比較して減額となっています。	運営費交付金収益	14,041	13,839	△ 201
	授業料収益	5,227	5,276	48
	入学金収益	823	831	8
	検定料収益	187	186	0
入院・外来診療単価の増に伴い、前年度と比較して増額となっています。	施設費収益	263	160	△ 102
	附属病院収益	23,457	23,714	256
前年度繰越額の執行及び減価償却費により、前年度と比較して増額となっています。	受託研究等収益	2,449	2,754	304
	受託事業等収益	370	413	43
	寄附金収益	794	921	126
	補助金等収益	944	727	△ 217
固定資産（償却資産）を取得した場合、財源（運営費交付金、寄附金、補助金）ごと資産見返負債を計上し、減価償却に合わせて資産見返負債を取崩し収益化します。資産見返戻入により減価償却費と同額の収益が計上され、損益が均衡します。	資産見返戻入	2,164	1,810	△ 353
	財務収益	12	5	△ 7
	雑益	929	896	△ 33
	経常収益合計	51,666	51,537	△ 128
	経常利益	85	358	272
	臨時損失	98	25	△ 72
	臨時利益	68	10	△ 58
	当期純利益	55	343	287
第2期から繰越した年率制導入促進費32百万円を平成28年度に取崩しています。	取崩額	112	32	△ 79
当期総利益の内訳は、附属病院における借入金の償還額と借入金を財源として取得した資産から生じる減価償却費の差額など構造的に発生する現金を伴わない利益3億01百万円と現金を伴う利益74百万円の合計3億75百万円となっています。	当期総利益	168	375	207

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

■業務活動によるキャッシュ・フロー

教育・研究・診療などの業務実施に伴う資金の収支状況を表しています。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や売却、定期預金・国債の購入などの余裕金の運用などの投資活動に伴う資金の収支状況を表しています。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金などによる資金調達や返済、ファイナンス・リースに伴う利息の支払などの財務活動に伴う資金の収支状況を表しています。

科 目	平成27年度	平成28年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△19,242	△ 19,582	△ 339
人件費支出	△24,500	△ 24,925	△ 424
その他の業務支出	△1,512	△ 1,166	346
運営費交付金収入	13,797	13,895	98
授業料収入	5,154	5,041	△ 112
入学金収入	811	825	13
検定料収入	187	186	0
附属病院収入	23,317	23,762	444
受託研究等収入	2,165	2,663	497
受託事業等収入	339	433	94
補助金収入	1,164	996	△ 168
寄附金収入	882	903	20
その他の収入	884	870	△ 14
科学研究費補助金預り金の増加	9	△ 34	△ 44
小計	3,457	3,869	412
国庫納付金の支払額	-	△ 24	△ 24
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,457	3,845	388
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△17,700	△ 18,100	△ 400
定期預金の払戻による収入	16,800	20,600	3,800
有価証券の取得による支出	-	△ 500	△ 500
有価証券の売却による収入	200	700	500
有形固定資産の取得による支出	△7,302	△ 4,921	2,380
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	△14	△ 18	△ 4
施設費による収入	1,998	538	△ 1,460
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-	-	-
小計	△6,017	△ 1,702	4,315
利息及び配当金の受取額	15	10	△ 4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,002	△ 1,691	4,310
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	617	2,416	1,799
長期借入金の返済による支出	△491	△ 504	△ 13
大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の返済による支出	△1,480	△ 1,438	41
リース債務の返済による支出	△482	△ 419	62
小計	△1,836	53	1,889
利息の支払額	△334	△ 275	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,170	△ 221	1,949
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加（減少）額	△4,715	1,932	6,648
VI 資金期首残高	6,654	1,939	△ 4,715
VII 資金期末残高	1,939	3,872	1,932

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

注) 資金期末残高には定期預金が含まれていないため、貸借対照表の現金及び預金の額と一致していません。

(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学法人の運営にあたっては、様々なコストを要します。そのうち、国民の負担（税金で賄われるもの）となるものを業務実施コストといいます。損益計算書では情報が不十分であるため業務実施コストを算出して国立大学法人の運営に係る国民負担額を明らかにするために作成しています。

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度	増減
I 業務費用	16,838	15,724	△ 1,114
損益計算書上の費用	51,678	51,205	△ 473
業務費	49,604	49,653	48
一般管理費	1,610	1,229	△ 381
財務費用	325	265	△ 60
雑損	39	30	△ 8
臨時損失	98	25	△ 72
(控除)	△34,840	△ 35,480	△ 640
授業料収益	△5,227	△ 5,276	△ 48
入学金収益	△823	△ 831	△ 8
検定料収益	△187	△ 186	0
附属病院収益	△23,457	△ 23,714	△ 256
受託研究等収益	△2,449	△ 2,754	△ 304
受託事業等収益	△370	△ 413	△ 43
寄附金収益	△794	△ 921	△ 126
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△463	△ 440	22
資産見返寄附金戻入	△430	△ 300	130
財務収益	△12	△ 5	7
雑益	△622	△ 625	△ 2
資産見返寄附金戻入(臨時利益)	0	△ 9	△ 9
徴収不能引当金戻入益(臨時利益)	-	-	-
その他の臨時利益	-	0	0
II 損益外減価償却相当額	2,581	2,454	△ 126
III 損益外減損損失相当額	55	16	△ 39
IV 損益外利息費用相当額	1	1	0
V 損益外除売却差額相当額	12	2	△ 10
VI 引当外賞与増加見積額	19	△ 47	△ 66
VII 引当外退職給付増加見積額	613	△ 324	△ 937
VIII 機会費用	13	41	27
国有財産無償使用の機会費用	13	11	△ 2
政府出資等の機会費用	-	30	30
IX 国立大学法人業務実施コスト	20,136	17,869	△ 2,267

業務費用とは、損益計算書における費用から自己収入に伴う収益を控除したものです。

本学の自己収入に伴う収益

損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額は、損益計算書に計上されない減価償却費や減損損失相当額であり、国民負担額として計上しています。

損益外利息費用相当額は、損益計算書に計上されない資産から生じる時の経過による資産除去債務調整額であり、国民負担額として計上しています。

法人化時に国から承継した教職員の賞与・退職金については、運営費交付金による財源措置を前提にしていることから、引当金繰入額を損益計算書に計上していないため、その増加額を国民負担として計上しています。

機会費用は、国等の資産を利用する上で国立大学法人であるために免除・軽減されているコストで、国民負担として計上しています。

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(5) 決算報告書

(単位：百万円)

	勘定科目	予算額	決算額	差 額
	収 入			
特殊要因経費「退職手当」の追加交付等により、予算額に比して決算額が多額となっています。	運営費交付金	13,744	13,895	151
	うち補正予算による追加	-	1	1
27年度国立大学改革基盤強化促進費の前年度からの繰越額を使用したこと等により、予算額に比して決算額が多額となっています。	施設整備費補助金	362	490	127
	うち補正予算による追加	-	-	-
	船舶建造費補助金	-	-	-
国立大学法人設備整備費補助金及び補助金事業の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が多額となっています。	補助金等収入	652	940	287
	大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	73	48	△25
	自己収入	28,971	30,762	1,790
	授業料及び入学金及び検定料収入	6,189	6,059	△129
高額医薬品の使用増及び循環器・整形外科系疾患の手術件数増に伴い診療単価が上がったことにより、予算額に比して決算額が多額となっています。	附属病院収入	22,559	23,762	1,202
	財産処分収入	-	-	-
	雑収入	223	940	717
農場演習林収入等の増により、予算額に比して決算額が多額となっています。	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,624	3,937	312
	引当金取崩	-	158	158
	長期借入金収入	2,328	2,416	87
	目的積立金取崩	-	32	32
	計	49,757	52,682	2,924
	支 出			
	業務費	40,497	42,317	1,820
特殊要因経費の追加交付や、補助金収入の増等に伴い、予算額に比して決算額が多額となっています。	教育研究経費	20,156	21,195	1,038
	うち復興関連事業	-	-	-
附属病院収入の増加に伴い、医薬品・診療材料等の購入費増加により、予算額に比して決算額が多額となっています。	診療経費	20,340	21,121	781
	うち復興関連事業	-	-	-
27年度国立大学改革基盤強化促進費の前年度からの繰越額を使用したこと等により、予算額に比して決算額が多額となっています。	施設整備費	2,763	2,954	190
	うち耐震対策事業	-	-	-
	船舶建造費	-	-	-
	補助金等	652	940	287
産学連携等研究経費の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が多額となっています。	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,624	3,995	370
	長期借入金償還金	2,219	2,192	△26
	国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-
	計	49,757	52,400	2,642
	収入－支出	0	281	281

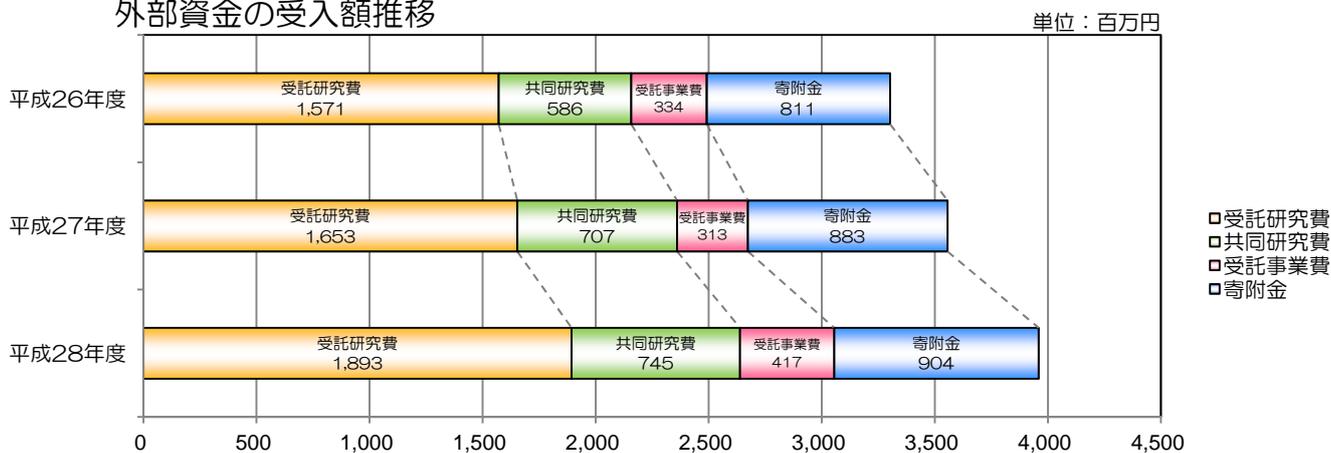
注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

5. その他財務情報

○ 外部資金・競争的資金の受入れ状況

本学では、国から交付される運営費交付金等の他に、多くの外部資金（受託研究、受託事業、共同研究、寄附金等）、競争的資金（科学研究費助成事業等）の獲得に努めています。

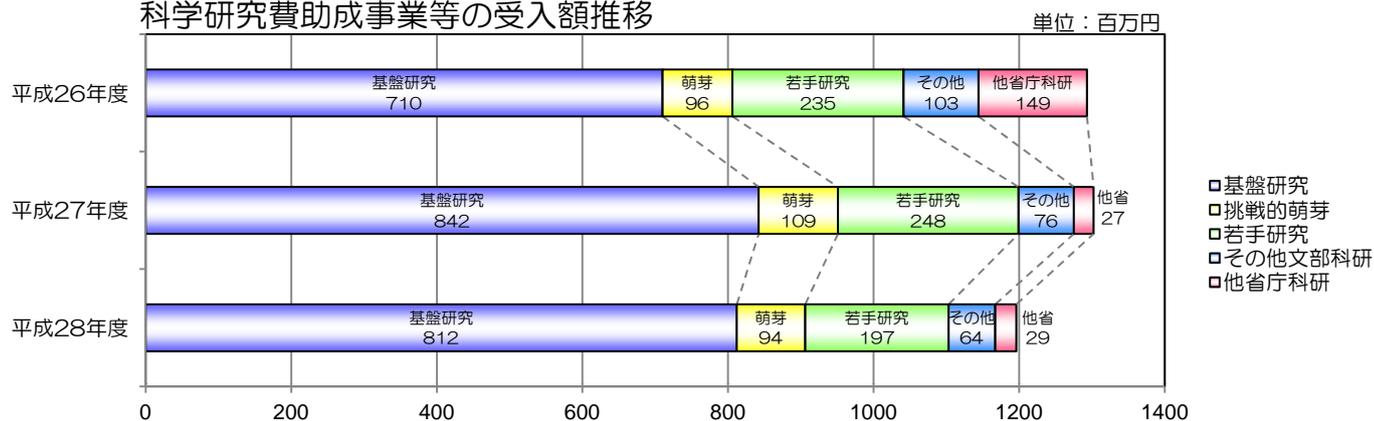
外部資金の受入額推移



※受託研究費・共同研究費・受託事業費は間接経費を含む金額です。

※寄附金には現物寄附を含みません。

科学研究費助成事業等の受入額推移



※間接経費を含む金額です。

※平成27年度から他省庁科研が減額しているのは、厚生労働科学研究費補助金の一部事業が受託研究費へ移行したことによるものです。

○ 信州大学知の森基金

本学は、変化の著しい時代に対応するとともに、さらなる発展を期すため、学生の修学環境の整備をはじめ、次代を見据えた教育、研究、地域連携、国際貢献を推進、深化させる活動の支援を目的に平成25年度に「信州大学知の森基金」を創設しました。

大学の主役である学生の学びを支援する基金として、「奨学金事業」およびグローバル人材の育成を支援する「グローバル人材育成支援事業」を実施しています。

みなさまからいただいたご支援を基に、社会で活躍できる有為な人材を育成し輩出することで、社会と連携した人材育成の好循環を生み出せるよう取り組んでまいります。

より強固な基金の財政基盤をつくり、人材育成の取組を安定的に実施していただけるよう、みなさまからの温かいご支援をお願い申し上げます。



【信州大学知の森基金】WEB <http://kikin.shinshu-u.ac.jp/>

○ 財務指標一覧

安全性、資産の健全性

財務指標	指標の内容		指標の見方	信州大学		国立大学法人中規模 病院有25大学平均		コメント
				H27	H28	H27	H28	
自己資本比率	(負債+純資産)に占める純資産の割合で比率が高いほど負債が少なく安全性が高い。	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	▲比率が高い方が望ましい	58.8%	58.8%	56.2%	56.1%	前年度と同水準で推移しており、25大学の平均値を上回っています。
流動比率	短期的な支払い能力を見る指標で、比率が高いほど支払い能力がある。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	▲比率が高い方が望ましい	108.2%	112.8%	117.5%	120.9%	附属病院の一年以内返済予定の借入金が多額のため、25大学の平均値を下回っています。

活動性・収益性

経常利益比率	経常収益に占める経常利益の割合で、高いほど利益率が良く収益性が高い。	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	▲比率が高い方が望ましい	0.2%	0.7%	0.8%	1.3%	附属病院の収支改善及び設備更新の抑制により、前年度より改善しましたが、25大学の平均値を下回っています。
教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合です。比率が高いほど教育活動の割合が高いと判断されます。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	▲比率が高い方が望ましい	5.7%	5.4%	4.9%	4.5%	建物改修関連の費用が減少したことにより、比率は前年度と比較して減少しましたが、引き続き25大学の平均値を上回っています。
研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合です。比率が高いほど研究活動の割合が高いと判断されます。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	▲比率が高い方が望ましい	6.7%	5.8%	5.0%	4.4%	建物改修関連の費用及び減価償却費の減少により、比率は前年度と比較して減少しましたが、引き続き25大学の平均値を上回っています。
学生当教育経費	学生当りの教育経費額です。学生実員は、学部学生、修士、博士、専門職学位の合計です。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生実員}}$	▲経費が高い方が望ましい	256千円	245千円	257千円	240千円	建物改修関連の費用が減少したことにより、単価は前年度と比較して減少しましたが、25大学の平均額を上回りました。
教員当研究経費	教員当りの研究経費額です。教員実員は、常勤の教員(任期付き教員を含む)に係る給与の年間平均支給人員数です。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員実員}}$	▲経費が高い方が望ましい	2,742千円	2,409千円	2,197千円	1,962千円	建物改修関連の費用及び減価償却費の減少により、単価は前年度と比較して減少しましたが、引き続き25大学の平均額を上回っています。

発展性・成長性

外部資金比率	経常収益に占める受託研究等収益、受託事業収益、寄附金収益の割合で高いほど外部資金の占める率が高い。	$\frac{\text{受託研究等収益+受託事業収益+寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	▲比率が高い方が望ましい	7.0%	7.9%	5.4%	5.5%	前年度と比較して比率は増加し、25大学の平均値を大きく上回っています。引き続き外部資金獲得に努めて参ります。
--------	---	---	--------------	------	------	------	------	--

効率性

人件費比率	業務費に占める人件費の割合で低いほど経費率が良い。	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	▼比率が低い方が望ましい	48.4%	49.4%	50.8%	51.4%	退職給付費用の増加や人事院勧告に伴う給与制度の改正により比率は増加しましたが、25大学の平均値を下回っています。
診療経費比率	人件費を除く診療経費が附属病院収益に占める割合で比率が低いほど診療活動経費が少なく収益性が高い。	$\frac{\text{診療経費}}{\text{附属病院収益}}$	▼比率が低い方が望ましい	69.4%	68.2%	67.8%	66.2%	前年度と比較して比率は改善しましたが、高度な医療の提供に伴う診療材料費の増加等により25大学の平均値を上回っています。引き続き経営改善と安定化を図って参ります。
一般管理費比率	業務費に対する一般管理費の割合で低いほど経費率が良い。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	▼比率が低い方が望ましい	3.2%	2.5%	2.7%	2.4%	前年度のPCB処理に伴う一時的な比率増加が解消したため、25大学の平均値と同水準になりました。

学章（コマクサマーク）について



コマクサは、高山植物の女王といわれるほど気高く、信州を象徴する花です。
信州大学では、昭和25年に襟章モチーフとなり、多くの人に親しまれてきました。
平成22年3月、学章として制定しました。



シンボルマークについて



信州大学の頭文字「S」と信州の天空を雄々しく舞う鳥をモチーフとしています。
3枚の羽は「教育」、「研究」、「社会貢献」を象徴し、それらが一体となった躍動感ある大きな翼は、世界（国際社会）へと飛翔していくイメージを表します。
また、配色の明緑から濃緑へと変化する3色の緑には、生命力溢れる信州の自然を反映させ、学生の成長と大学の発展への願いが込められています。

財務レポート 信大Zaimu2017

発行・編集：国立大学法人信州大学

〒390-8621 長野県松本市旭三丁目1番1号
URL:<http://www.shinshu-u.ac.jp>

お問い合わせ先：財務部財務課予算決算グループ

TEL 0263-37-2127
FAX 0263-34-4003
E-mail : yosan-kessan@gm.shinshu-u.ac.jp

平成29年10月発行